大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

第三十二卷　第四號

昭和六年四月一日發行

（禁轉載）

論叢

地方人税の課税方法……法學博士　神戸正雄
ディルタイ哲學と經濟哲學……經濟學博士　石川興二
數學的經濟學の論理的構造の批判……文學博士　米田庄太郎
利子の形成について……文學博士　高田保馬

說苑

米の生産と消費の分離……經濟學士　谷口吉彦
農業恐慌……經濟學士　八木芳之助
獨逸中小工業金融機關としてのIndustrieschaft……經濟學士　楠見一正

雜錄

測るべき大量……經濟學士　蜷川虎三
生計費指數に就て……經濟學士　益田熊雄
百姓一揆論に關し土屋喬雄氏に答ふ……經濟學博士　黑正巖

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

説苑

米の生産と消費の分離

谷口吉彦

目次

一、分離(Trennung)の意味　二、生産力の地方的分擔　三、消費力の地方的分布
四、生産消費の場所的分離　五、地理的分離の歴史的發展　六、結論

一、分離(Trennung)の意味

一般に財の生産と消費とが次第に分離されてゆくことは、經濟發展の一の法則である。併し乍ら謂ふ所の生産と消費との分離(Trennung)には、蓋し多くの意味における分離が含まれてゐる。

第一に今日最も問題となりつゝある一の分離は、その數量的分離(quantitative Trennung)である。生産と消費とが全體として數量的に一致せざること、換言せば生産が消費に比し過剰となり、消費が生産に比し不足となれること、これが今日の世界的・永續的不況に關聯する生産過剰の問題として、盛んに論議されつゝある。之を吾國の米について見れば、嘗ては消費に對する生産の

不足が、食糧問題・人口問題の中心となり、今日では消費に對する生産の過剩が、米價問題・農村問題の中心となつてゐる。かくして生産消費の數量的分離は、今日極めて重要な問題となりつゝあるが、併しこの問題はもと〳〵農業經濟または米價政策の問題であり、之を直接に取扱ふことは、それが重要であるだけ之を別個の問題とすることが望ましい。

第二の意味における生産消費の分離は、その人格的分離 (persönliche Trennung) である。生産する者と消費する者とは、經濟生活の發展するに從つて次第に分離する。かの Karl Bücher の經濟階段說は、この見地に立つて經濟の發展を觀察した點に、その特徵と功蹟を認めらるゝものである。[1] 卽ち彼れの謂ゆる Die Stufe der individuellen Nahrungssuche[2] にあつては、生産と消費は個々の個人において密着するが、Die Stufe der geschlossenen Hasuswirtschaft[3] では兩者はすでに個人的には分離してゐるが、Hauswirtschaft といふ一の經濟單位においては、兩者は未だ分離せずして謂ゆる自給經濟をなしてゐる。然るに Die Stufe der Stadtwirtschaft[4] に至つて始めて兩者は分離して、註文生産による直接賣買が行はれ、最後に Die Stufe der Volkswirsschaft[5] に至つて、兩者の人格的分離はます〳〵擴大されてくる。併し乍ら生産はもと〳〵消費のための生産であるから、兩者の分離が如何に擴大されやうとも、結局は何等かの手段によつて連絡されねばならず、逆にまたこの連絡手段の發達するに從つて、兩者の分離はます〳〵擴大される傾向にある。而してすでに他の機會に論證せる如く、[6] われ〳〵の問題とする商業の本質的機能は、かゝる人格的分離を克服して、商品の生産者から消費者への社會的流通をはかるにあるから、この意味

1) Karl Bücher; Die Entstehung der Volkswirtschaft, I, 16. Aufl. (1922) S. 90—91.) 本庄教授著；經濟史研究（大正九年）P. 22
2) Karl Bücher; a. a. O. S. 27 ff.　3) a. a. O. s. 92 ff.
4) a. a. O. s. 116 ff.　5) a. a. O. s. 135 ff.
6) 拙稿；商業の本質および商業經濟學に就て（經濟論叢XXX, 1, 昭和五年一月號）參照

における生産と消費との分離こそは、商業經濟の問題であり、社會の配給組織の問題である。之を吾國の米について言ふならば、生産さるゝ米の約五五%[7]は、生産と消費の人格的に分離するものであり、その中の幾分かは直接に消費者に賣らるゝものではあるが、その大部分は農村生産者と都市消費者との分離を連絡する商業組織によつて配給されつゝある。併し乍ら人格的分離は現實においては、單なる人格的分離としてのみ存在することは寧ろ稀であり、多くの場合において、それは次に述ぶる所の第三、第四の分離と結合することゝなる。

第三に生産と消費の時間的分離 (zeitliche Trennung) が問題となる。原始人類の經濟生活は from hand to mouth の生活であり、生産と消費との間には、時間的分離は殆んど存しないが、兩者が次第に時間的に離れてくると、そこに貯藏が現はれてくる。備荒貯蓄は封建時代の特徴の一つであるが、今日の如く from market to mouth の生活が行はるゝ時代になると、貯藏は次第にその重要を失つてくる。之を個人の經營から見れば、原料ことに製品のストックはなるべく少きを要し、商品の廻轉はなるべく迅速なるを要する。また之を社會の經濟から見るも、生産から消費への社會的流通は、なるべく迅速なることが望ましい。併し乍ら自然的條件に左右さるゝことの著しい農産物ことに吾國の米にあつては、生産と消費との間に存する時間的分離を克服することは殆んど不可能に近い。反對に之を克服するよりは、寧ろ兩者を人爲的に分離せしめんとするのが最近の努力である。米の買上貯藏や米穀倉庫の問題は、要するに最初に述べたる數量的分離を克服するために、時間的分離をもつてせんとする努力であり、農家平均賣の問題もまた之に外

7) 農林省農務局編纂；米穀要覽（昭和六年一月）p 24

ならぬ。而して時間的分離が單なる消費貯藏にとどまる間は、勿論われ〳〵の問題とはなりえない。けれどもそれが一たび人格的分離と結合する場合には、こゝに始めて社會的な配給問題を構成する。例へば一年間の一定時期に限つて生産さるゝ米が、いかなる配給階段においていかに貯藏されつゝ、時間的に分配されてゆくかの問題の如きこれである。

第四に生産と消費の場所的分離 (örtliche Trennung) が殘る。人類の原始生産にあつては、生産の場所は卽ち消費の場所であり、精々のところその個人の移動範圍を超え得ない。然るに生産と消費が人格的に分離し、且つその分離が著しく擴大してゐる今日の社會にあつては、兩者の場所的分離も必然に擴大せねばならぬ。今日の商品生産では、生産は殆んど全世界に向つて生産し、消費は殆んど全世界から消費する。ただ吾國の米の如き比較的に國際的性質の少き商品にあつては、その重要なる部分の場所的分離は、わが版圖の範圍を出でざる狀態にあるが、併し姑らくその數量的重要を度外視するならばその生産地は、印度南洋からアメリカの各地にわたり、またその消費地は歐米その他の各地にわたつて、場所的分離は將來ます〳〵擴大せんとする傾向にある。從つてまたこの分離を克服せんとする手段も、必然に努力されねばならぬことゝなる。

單なる場所的分離そのものゝ克服は、單なる物の輸送を意味するに過ぎず、物の輸送はたゞそれだけでは、われ〳〵の問題とする商業の本質的機能ではない。[8] 併し乍ら現實の問題としては、場所的分離は、殆んど常に人格的分離を意味する。從つて米の場所的移動のある場合には、不在地主の消費米を取寄せ、または政府米の貯藏地を變更するが如き例外の場合を除けば、殆んど常

8) 拙稿；商業の本質および商業經濟學に就て(前出)參照

にその人格的流通を伴ふものである。かくして商業の本質的機能をなす人格的流通は、一般に米の場所的流通を惹きおこす原因となると同時に、米の生産と消費が場所的に分離してゐることが、また今日の社會では、多くの場合に商業を成立せしむる原因となる。

かくの如くして米の生産消費の場所的分離の問題は、われ〳〵の問題とする米の配給に關する商業組織を見る上に、まづ最初の出發點となる。この小論は卽ちこの場所的分離の問題を取扱ふものである。第一に米の絕對的な生産力は、わが國内の各地方において如何に分擔されつゝあるか、第二に米の同じ消費力が、國内の各地方にいかに分布されつゝあるか、第三にこの二つの結果を綜合して、米の生産力と消費力とは、地方的にいかに分離しつゝあるか、最後にかくの如き生産消費の場所的分離が、わが國民經濟の歷史的發展と共に、いかなる發展傾向を示しつゝあるか、これらの問題に對して數量的解答を試みんとするのが、卽ちこの小論の目的である。(註)

(註) わが國に消費さるゝ米の少なからざる部分は、朝鮮米・蓬萊米その他の外米によつて占められ、ことに朝鮮米の地位は最近に至つて著しくその重要を加へつゝある。以下の研究を内地米に限定したのは、固よりかゝる他産米の地位を輕視するからではない。反對にその重要を特に認むるが故に、之を切り離して別途の研究にゆづらんとする微意に外ならぬ。

二、生産力の地方的分擔

言ふまでもなく生産力には二つの意味がある。一は一定の生産單位または生産手段によつて生産さるゝ生産物の數量、之を例へば作付一段歩當りの收穫高、または農家一戸當りの生産高の如

きこれである。この種の相對的生産力の問題は、農業經營學の上から見て、極めて重要なる直接の問題ではあるが、之を米の社會的配給の見地から見る時は、たゞそれが第二の意味における生産力と關聯する限りにおいてのみ問題となりうべく、直接には寧ろ重要なる問題とはならない。

之に反して第二の意味における絶對的生産力、即ち全國または各地方の總ての生産手段によつて生産さるる生産物の絶對的數量は、國民經濟上の直接の問題であり、それの地方的分擔の如何によつて、既に述べたる如く、米の社會的流通の現象が結果されてくる。之を例へば吾國は最近五ヶ年の平均において、約六千萬石の内地米生産力を有し、この生産力がまた各地方において、それぞれ不同に分擔されてゐる。こゝでは先づこの絶對的生産力が、現在においていかに地方的に分擔されつゝあるかを見ることゝする。固よりこの分擔の狀態は、年によりて多少の相違あるべきことが想像される。從つてその現狀を知らんとする場合でも、ただ特定の或る年のみを選ぶは危險である。いま最近五ヶ年の平均狀態をもつて、その現狀を現はすものと做し、この期間における地方別の生産數量をとり、之を全國總生産に對する百分比として示せば第一表の如くである。(註)

第一表　米の生産力の地方的分擔

	昭和元年	同二年	同三年	同四年	同五年	算術平均	標準偏倚	變化係數
北海道 生産數量	一、一〇一、四七一石	二、五一九、五八〇	二、七六〇、三六七	二、四〇七、一五一	二、八八〇、五四七	二、三三三、八二三		〇、九
北海道 對全國%	二、〇	四、一	四、六	四、〇	四、三	三、八		二三、七

	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%
東北區	九、〇五四、七一九	一六、三	九、六四九、五六七	一五、五	九、六〇九、一四六	一六、〇	九、八三三、五五一	一六、五	一〇、七七二、四八二	一六、一
關東區	七、七六五、三〇三	一四、〇	八、八三三、五四九	一四、二	八、一八一、一六九	一三、六	七、〇四六、七七四	一一、九	九、七六七、五三三	一四、六
北陸區	六、一六四、三二一	一一、一	七、一三一、〇二七	一一、五	七、一六七、一三一	一一、九	七、〇一八、六二三	一一、八	七、四〇三、九三五	一一、一
東山區	二、九八九、四五八	五、四	三、一四六、七〇八	五、三	三、〇五二、八〇二	五、一	三、二四、五九八	五、二	三、三二七、七四六	五、〇
東海區	四、三二九、〇二九	七、八	四、九八九、一四一	八、〇	四、五七四、六一四	七、六	四、六五〇、六四五	七、八	五、三九五、一一三	八、一
(東日本)計	三一、三九四、一九一	五六、五	三六、三五九、五七二	五八、五	三五、三六五、三二九	五八、六	三四、一一一、三四一	五七、三	三九、五四六、三四六	五九、一
近畿區	六、七六二、〇五八	一二、一	七、四九八、五〇九	一二、一	七、一一三、一六〇	一一、八	七、〇六二、九一五	一一、九	七、五九七、四三五	一一、四
中國區	五、八五二、一九三	一〇、五	六、五五六、〇〇七	一〇、六	六、二五七、六一三	一〇、四	六、〇七四、一六三	一〇、二	六、八〇七、一八六	一〇、二
四國區	二、九一二、八九八	五、三	三、一四五、九二五	五、一	二、八八三、九七七	四、八	二、九八七、〇九七	五、〇	三、二五〇、九九九	四、九

	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%
東北區	九、七八七、八九三	一六、一	〇、三	一、九						
關東區	八、三二四、八六四	一三、七	〇、九	六、六						
北陸區	六、九七四、八〇四	一一、五	〇、三	二、六						
東山區	三、一四八、二六三	五、二	〇、一	一、九						
東海區	四、七八五、七〇八	七、九	〇、二	二、五						
(東日本)計	三五、三五五、三五四	五八、一	〇、九	一、五						
近畿區	七、二〇六、八一六	一一、八	〇、三	二、五						
中國區	六、三〇九、四三三	一〇、四	〇、二	一、九						
四國區	三、〇三六、一七九	五、〇	〇、二	四、〇						

九州區	生産數量	八、六二四、六二九	八、四九一、〇一三	八、六二四、八四六	九、二六六、三九八	九、六二七、一五四	八、九二六、八〇八
	對全國%	一五、五	一三、七	一四、三	一五、六	一四、四	一四、七
							〇、七
							四、八
沖繩區	生産數量	四六、七五一	五一、五一六	五八、二六四	五五、七八〇	五二、八八八	五三、〇四〇
	對全國%	〇、一	〇、一	〇、一	〇、一	〇、一	〇、一
							〇、〇
							〇、〇
(西日本)計	生産數量	二四、一九八、五二九	二五、七四二、九六九	二四、九三七、八六〇	二五、四四六、三五三	二七、三三五、六六二	二五、五三二、二七六
	對全國%	四三、五	四一、五	四一、四	四二、七	四〇、九	四一、九
							〇、九
							二、一
合計	生産數量	五五、五九二、八二〇	六二、一〇二、五四一	六〇、三〇三、〇八九	五九、五五七、六九四	六六、八八二、〇〇八	六〇、八八七、六三〇
	對全國%	100、0	100、0	100、0	100、0	100、0	100、0
							—
							—

（註）生産數量は『米穀要覽』（昭和六年一月）にもとづき地方別に集計せるものである。

地方別は『米穀要覽』その他の統計區劃による。各區に屬する府縣は左の如くである。

東北區（青森　岩手　宮城　秋田　山形　福島）

關東區（茨城　栃木　群馬　埼玉　千葉　東京　神奈川）

北陸區（新潟　富山　石川　福井）

東山區（山梨　長野　岐阜）

東海區（靜岡　愛知　三重）

近畿區（滋賀　京都　大阪　兵庫　奈良　和歌山）

中國區（鳥取　島根　岡山　廣島　山口）

四國區（德島　香川　愛媛　高知）

九州區（福岡　佐賀　長崎　熊本　大分　宮崎　鹿兒島）

いま福井、岐阜、三重以東を東日本とし、他を西日本として見る時は、わが國内地の米の生産

力は東日本において約五八%、西日本において約四二%を分擔してゐる。更に地方別に見る時は、東北區を最大として約一六%、之に次ぐは九州區の約一五%、關東區の一四%、近畿區の一二%北陸區の一一、五%、中國區の一〇%東海區の八%、東山區および四國區の約五%である。

かくの如き分擔率は、併し乍ら年によりて多少の動搖を示しつゝある。例へば有史以來の大豐作といはるゝ昭和五年について見るに、勿論それは全國的の豐作であり、絶對的には沖繩をのぞきて何れの地方も大增收を示してはゐるが、併し相對的には、東日本においてより豐作であり、ことに關東區、東海區および北海道において著しい。西日本においては豐作の程度は劣り、何れの地方も平均分擔率に及ばない。われ〳〵はたゞ漫然と唱へられる全國的豐作の內容に、かくの如き事實の潛んでゐることを看過すべきでない。また之を昭和元年の凶作について見るならば、凶作の程度は東日本において著しく、その分擔率は五六、五%に低下し、ことに北海道と北陸區に著しい。從つて西日本の分擔率は高く、九州區および近畿區に特に著しいのを見る。

かくの如くして年の豐凶は、常に全國各地方に不平均におこつてくる。この年々の豐凶の動搖が地方によつて如何に相違するかは、標準偏倚および變化係數によつて示されてゐる。最近の五ヶ年について言ふ時は、豐凶の動搖程度は、各地方によつて著しく異る。卽ち變化係數について見るに、最も動搖の甚だしきは北海道であり、關東區、九州區および四國區これに次ぐ。動搖の比較的に少いのは、沖繩をのぞき東北區、東山區、および中國區である。たゞこれは最近五ヶ年間の事實について言ひうるに過ぎず。また相對的豐凶の動搖程度について言ふものである。

以上によつて吾國内地における米の生産力の地方的分擔の現狀は、ほゞ明らかにされたと信ずる。かくの如き狀態が、わが國民經濟の進歩發展すると共に、如何なる變化を示し來つたかの動態研究は、後に至つて明らかにされるであらう。

三、消費力の地方的分布

消費力にもまた一世帶當り又は一人當りの消費量をもつてする相對的消費力と、全國または各地方において消費さるる絶對的數量をもつてする絶對的消費力とを區別することが出來る。こゝでは問題の性質上、後者卽ち絶對的消費力の地方的分布を取扱ふ。

前節に述ぶるが如く、米の生産力は種々の率において地方的に分擔されてゐる。然るに今もし米の消費力が、各地方においてその生産力に適應して存在するならば、少くとも全國的なる米の流通は、比較的に少くなるであらう。勿論この場合でも、地方的の流通はなほ存在しうべく、また地方的に自産米を出して他産米を入るゝこともあり得る。併し乍ら反對に、米の生産力と消費力とが全く逆の關係にある場合、卽ち生産力の大なる地方ほど消費力は少く、消費力の大なる地方ほど生産力の小なる場合に比較すれば、米の全國的流通は甚だしく相違するであらう。それ故に商業經濟の問題としては、生産力の地方的分擔は、消費力の地方的分布と對照することによつて始めて意味をもつてくる。

さて消費力の地方的分布を直接に算出することは、今日のところ殆んど不可能に近い。一地方

から他地方への移出量は、各府縣における米穀檢査の普及した今日では、之を算定することが出來るけれども、他地方からの移入量ことに朝鮮米その他の地方別移入量は、之を算定するの資料がない。それ故に茲では、消費量を直接に算定するの方法をとりえず、寧ろ間接に人口の分布狀態をもつて、消費力の分布狀態を代表せしむることゝした。

人口の分布狀態をもつて消費力の分布狀態を代表せしむることは、米の消費量は人口に比例するといふ前提にして許さるる限り、全く正當である。然し乍らこの前提は最密には正確でない。吾國の全體について見る時は、米の一人當の消費量は、明治初年以來、微弱ながらも遞增しつゝある。[1] これは恐らく經濟生活の向上が消費米量の增加を來すことを示すものなるべく、この原理が地方的に適用さるゝならば、各地方の經濟生活の程度に應じて、そこに多少の相違を示すかも知れない。一般に市民の少食と農民の多食は認めらるゝが、併し同時に、市民の純食と農民の雜食が認めらるゝから、米に關する限りは必ずしも農民の多食は認められないであらう。要するに米の消費量は人口に比例するといふ前提は、嚴密には正確でないとしても、消費力を代表せしむるものとしては、他により適當なるものを發見し難い(註)。この意味において茲では直接に人口の分布狀態を見ることゝする。この人口の地方的分布に、年々の全國平均一人當り消費量を乘ずる時は、各地方における消費數量を推定し得るであらう。併し乍らこの方法によるも、われ〳〵の問題とする地方的の分布率には、何等影響なきのみならず、この推算は徒らに誤差の加重を來すおそれがあるから、茲では直接に人口の分布率そのものを問題とする。

1) 農林省　米穀統計書(昭和三年　月) p.

(註)わが國に消費さるゝ米のうち約四百萬石(六、三%)[2]を消費する酒米は、酒類の生産が地方的にやゝ偏在してゐる所から、消費もまた人口に比例せず偏在することゝなる。併し乍らその生産されたる酒類は、更にそこから全國的に配給されつゝあるから、酒の形をとつた米を考ふるならば、その消費は必ずしも地方的に偏在するとは考へられないであらう。

生産力の地方的分擔率と對照させるための人口の地方的分布率は、然らば一年間の何れの時期における人口を採るべきか？　わが國の米穀年度は、當年十一月一日に始まつて翌年十月三十一年に終り[3]、當年に生産されたる米は、大體においてこの期間に最も多く消費さるゝものと見做される。從つて當年米を消費する人口としては、この期間の中心點、卽ち翌年五月一日現在の人口をもつてするのが最も合理的と考へられる。

いま前節に明らかにせる生産力の地方的分擔率は、昭和元年以降の五ヶ年を見たのであるから、之と對照させるための人口は、右の理由によつて、昭和二年以降の毎年五月一日の人口でなければならぬ。この人口は大正十四年および昭和五年の各十月一日における國勢調査の結果にもとづいて、之を推計するより外に方法はない。(註)

(註)私の試みた推計方法は次の如くである。先づ大正十四年および昭和五年の國勢調査にもとづき[4]、この五年間における地方別の增加率を求め、これから複利計算式 $y=x\sqrt[n]{\frac{s}{x}}-1$ によつて一ヶ年の增加率を算出し、この增加率を利用して翌年卽ち昭和元年十月一日現在の人口を算出した。之を基礎として翌年五月一日の人口を算出するには、一ヶ年增加率の7/12をもつてした。複利法によるも實際上の相違は殆んど認められず且つ計算は餘りに複雜となるからである。左に是等の基礎數字を示す。

第二表　毎年五月一日現在人口推計の基礎數字

2)『米穀要覽』(昭和六年一月) p. 6
3) 同上、凡例參照
4) 內閣統計局；昭和五年國勢調査速報(世帶の人口)

	(1)大正十四年國勢調査	(2)昭和五年國勢調査	(3)五ヶ年增加 (2)÷(1)	(4)同上對數 log (3)	(5) log (3)/n=5	(6)一ヶ年增加率 (5)の逆數−1	(7)昭和元年十月一日人口	(8)七ヶ月增加率 (6)×7/12
北海道	二、四九八、六七九人	二、八一二、三四二人	一・一二六	0・0五一五四	0・0一0三一	0・0二四	二、五五八、六四七人	0・0一四
東北區	六、一五九、二九八	六、五七四、一二三	一・0六七	0・0二八一六	0・00五六三	0・0一三	六、一三九、三六九	0・00八
關東區	一二、三一四、0三二	一三、七七一、八六四	一・一一八	0・0四八四四	0・00九六九	0・0一三	一二、五九七、一三五	0・0一三
北陸區	三、九四七、八0三	四、0八七、二五三	一・0三五	0・0一四九四	0・00二九九	0・0七	三、九七五、四三八	0・00八
東山區	三、三六二、四四九	三、五二六、五00	一・0四五	0・0二0七九	0・00四一六	0・0一0	三、三九六、0七三	0・00六
東海區	五、0九八、四0三	五、五二二、五八0	一・0八三	0・0三四六三	0・00六九三	0・0一六	五、一七九、九七二	0・00九
近畿區	八、九五四、三一四	九、八五七、四三九	一・101	0・0四一七九	0・00八三六	0・0一九	九、二四、四四六	0・0一一
中國區	五、一四五、三0三	五、三四0、三六七	一・0三八	0・0一六二0	0・00三二四	0・00七	五、一八一、三二0	0・00四
四國區	三、一七三、九六六	三、三0九、六二三	一・0四三	0・0一八二八	0・00三六六	0・00八	三、一九九、三五八	0・00五
九州區	八、五二四、九五三	九、0六八、一二六	一・0六四	0・0二六九四	0・00五三九	0・0一二	八、六二七、二五二	0・00七
沖繩區	五五七、六二三	五七七、五0八	一・0三六	0・0一五三六	0・00三0七	0・00七	五六一、五二五	0・00四
合計	五九、七三六、八二六	六四、四四七、七二四	一・0七九	0・0二三0二	0・00六六0	0・0一五	六0、六三二、八七四	0・00九

かくの如くして算出したる毎年五月一日現在の人口および全國人口に對する各地方の百分比を計算して第三表を作成した。

第三表　人口の地方的分布

	昭和二年五月一日	昭和三年五月一日	昭和四年五月一日	昭和五年五月一日	昭和六年五月一日	算術平均
北海道 人口數	二、五九四、四六八人	二、六五六、七三五	二、七二〇、四九七	二、七八五、七八九	二、八五二、六四八	二、七二二、〇二八
對全國%	四・二	四・三	四・三	四・四	四・四	四・三
東北區 人口數	六、二八九、二八四	六、三七一、〇四五	六、四五三、八六九	六、五三七、七六九	六、六三二、七六〇	六、四五四、九四五
對全國%	一〇・三	一〇・三	一〇・二	一〇・二	一〇・二	一〇・二
關東區 人口數	一二、七六一、〇一九	一三、〇五四、五二三	一三、二五四、七七六	一三、六六一、九三六	一三、九七六、一六二	一三、二六一、六八三
對全國%	二〇・九	二一・〇	二一・二	二一・三	二一・五	二一・一
北陸區 人口數	三、九九一、三四〇	四、〇一九、一七九	四、〇四七、四一四	四、〇七五、七四六	四、一〇四、一七六	四、〇四七、六一一
對全國%	六・五	六・五	六・四	六・四	六・三	六・四
東山區 人口數	三、四一六、四四九	三、四五〇、六一三	三、四八五、一一九	三、五一九、九七〇	三、五五五、一七〇	三、四八五、四六四
對全國%	五・六	五・六	五・五	五・五	五・五	五・五
東海區 人口數	五、二二六、五七九	五、三一〇、二三三	五、三九五、一八七	五、四八一、五一〇	五、五六九、二一四	五、三九六、五四六
對全國%	八・五	八・六	八・六	八・六	八・六	八・六
(東日本)計 人口數	三四、二七九、一五七	三四、八六二、四一七	三五、四五六、八六一	三六、〇六二、七二〇	三六、六八〇、二二九	三五、四六八、二七七
對全國%	五六・〇	五六・一	五六・二	五六・三	五六・四	五六・二
近畿區 人口數	九、二三四、八一五	九、四〇〇、〇八六	九、五七八、六八八	九、七六〇、六八三	九、九四六、一三六	九、五八二、〇八二
對全國%	一五・一	一五・一	一五・二	一五・二	一五・三	一五・二

中國區	人口數	五、二〇二、〇四五	五、二三八、四五九	五、二七五、一二八	五、三一二、〇五四	五、三四九、一三八	五、二七五、三八五
	對全國%	八・五	八・四	八・四	八・三	八・三	八・四
四國區	人口數	三、二一五、三五五	三、二四一、〇七八	三、二六七、〇〇七	三、二九三、一四三	三、三一九、四八八	三、二六七、二二四
	對全國%	五・三	五・三	五・二	五・一	五・一	五・二
九州區	人口數	八、六八七、六四三	八、七九一、八九五	八、八九七、三九八	九、〇〇四、一六七	九、一二三、二二七	八、八九八、六六四
	對全國%	一四・二	一四・二	一四・一	一四・一	一四・〇	一四・一
沖繩區	人口數	五六三、七七一	五六七、七一七	五七一、六九一	五七五、六九三	五七九、七一三	五七一、七一九
	對全國%	一・〇	一・〇	一・〇	一・〇	一・〇	一・〇
(西日本)計	人口數	三六、八九三、六三九	三七、三九九、三三三	三七、三八九、九二三	三七、四〇五、一四〇	三八、三〇五、八〇三	三七、三九五、〇六四
	對全國%	四三・八	四三・九	四三・八	四三・七	四三・六	四三・八
合計	人口數	六一、一七三、七八六	六二、一〇一、六六三	六二、〇四六、七四〇	六四、〇〇八、四六〇	六四、九八七、〇三二	六二、〇六三、三四二
	對全國%	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

これによれば吾國の內地人口は、東日本において五六・二%、西日本において四三・八%を占めてゐる。地方別に見るときは、關東區を最多として二一%、之に次ぐは近畿區の一五%、九州區の一四%、東北區の一〇%、東海區の八・六%、中國區の八%であり、最も少きは沖繩を除いて北海道の四%、四國區および東山區の五・五%、北陸區の六%である。

人口增加の著しい吾國においては、何れの地方においても、その絕對數は增加しつゝある。併し乍らその增加率は、前揭第二表に示さるゝ如く、各地方において甚しく異るから、各地方の人

口が全國人口に對して有する割合は、年々に相違してくる。この表について最近五ヶ年の經過を見るも、その間に明らかなる一般的傾向がすでに現はれてゐる。例へば人口分布率の漸增傾向を示してゐるのは、北海道、關東區、東海區、近畿區であり、その他の地方は漸減傾向を示し、全體としては東日本に漸增、西日本に漸減傾向が見られる。固よりこれは相對的な分布率について言ふところである。而して前の第一表の生産力の分擔と異り、こゝでは標準偏倚または變化係數を見るまでもなく、毎年における人口增加の動搖の一定せることは、前述の人口推計の前提から當然である。たゞ現實においては毎年の增加に多少の動搖あることも認められねばならぬが、人口分布の動態については、後節に論究することゝする。

四、生産消費の場所的分離

以上において吾々は、第一に米の絶對的生産力の地方的分擔を見、第二に米の絶對的消費力を代表するものとしての人口の地方的分布を見た。然らばかゝる生産力の地方的分擔と、消費力の地方的分布とは、果して如何なる關係にあるか？例へば全國消費力の一〇％を占むる地方は、內地米生産力の一〇％を占むるかどうか？消費率と生産率との調和もしくは矛盾の狀態はどうか？これが次の問題とならざるを得ない。この狀態を見るために、前二表にもとづいて、各地方における消費率（人口分布率）を一〇〇とする生産率（生産力分擔率）の歩合を計算して第四表を作成した。左に之を示す。

第四表　消費率（人口率）に對する生産率の歩合

	昭和元年	同二年	同三年	同四年	同五年	平均
北海道 消費率	四・二	四・三	四・三	四・四	四・四	四・三
北海道 生産率	二・〇	四・一	四・六	四・〇	四・三	三・八
北海道 消費を一〇〇とする生産	四七・六	九五・三	一〇七・〇	九〇・九	九七・七	八八・四
東北區 消費率	一〇・三	一〇・三	一〇・二	一〇・二	一〇・二	一〇・一
東北區 生産率	一六・三	一五・五	一六・〇	一六・五	一六・一	一六・二
東北區 消費を一〇〇とする生産	一五八・三	一五〇・四	一五六・九	一六一・八	一五七・八	一五七・八
關東區 消費率	二〇・九	二一・〇	二一・二	二一・三	二一・五	二一・一
關東區 生産率	一四・〇	一四・二	一三・六	一三・一	一四・九	一三・七
關東區 消費を一〇〇とする生産	六七・〇	六七・六	六四・二	五六・八	六七・九	六四・九
北陸區 消費率	一六・五	一六・五	一六・四	一六・四	一六・三	一六・四
北陸區 生産率	一一・一	一一・五	一一・九	一一・八	一一・一	一一・五
北陸區 消費を一〇〇とする生産	一七〇・八	一七六・九	一八五・九	一八四・四	一七六・七	一七九・七
東山區 消費率	五・六	五・六	五・五	五・五	五・五	五・五
東山區 生産率	五・四	五・三	五・一	五・二	五・〇	五・二
東山區 消費を一〇〇とする生産	九六・四	九四・六	九二・七	九四・五	九〇・九	九四・五
東海區 消費率	八・五	八・六	八・六	八・六	八・六	八・六
東海區 生産率	七・八	八・〇	七・六	七・八	八・一	七・九
東海區 消費を一〇〇とする生産	九一・八	九三・七	八八・四	九〇・七	九四・二	九一・九
計（日本東） 消費率	五六・〇	五六・一	五六・二	五六・三	五六・四	五六・二
計（日本東） 生産率	五六・五	五八・五	五八・六	五七・四	五九・一	五八・二
計（日本東） 消費を一〇〇とする生産	一〇〇・九	一〇四・三	一〇四・三	一〇二・〇	一〇四・八	一〇二・四
近畿區 消費率	一五・一	一五・一	一五・二	一五・二	一五・三	一五・二
近畿區 生産率	一二・一	一二・一	一一・八	一一・八	一一・四	一一・八
近畿區 消費を一〇〇とする生産	八〇・一	八〇・一	七七・六	七七・六	七四・五	七七・六

	消費率	生産率	消費を一〇〇とする生産	消費米總量	內地米消費量	內地米%對總量一〇〇	消費率	生産率	消費を一〇〇とする生産	消費米總量	內地米消費量	內地米%對總量一〇〇
中國區	一〇八・五	一〇〇・五	一〇三・五	六八、三九二石	五八、四四〇千	八五・七%	一〇四・二	一〇〇・八	九九・五	六七、一八一	五五、四二〇	八二・五
四國區	五五・三	五五・三	一〇〇・〇	五三、〇〇〇	四〇、〇〇〇	七五・〇	五五・一	五四・五	九六・二	五五、〇〇〇	四〇、〇〇〇	七二・七
九州區	一〇四・二	一〇五・五	一〇九・二	一四、二五一	一三、七〇〇	九六・五	一〇四・一	一〇四・三	一〇一・四	一四、二九八	一三、八七〇	九二・七
沖繩區	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇	一〇・〇
計（日本西）	一〇四・二	一〇〇・八	九九・五	六七、一八一	五五、四二〇	八二・五	一〇四・一	一〇三・八	九四・五	六七、二九八	五八、八七〇	八二・七
全國	一〇四・一	一〇〇・八	九五・七	六八、四〇一	五八、二四九	八四・七	一〇四・〇	一〇三・七	九七・五	六九、四八六	六〇、二七〇	八六・七
	一〇四・〇	一〇〇・八	九五・八	四三・九六	四〇・九六	—	一〇〇・〇	一〇三・六	九七・五	—	—	—

右表について最近の五ヶ年の平均を見るに、まづ最後の欄內（全國）に示せる如く、內地米が全消費量に對して占むる割合は、平均八四・七%であるから、今かりに或る地方の消費率と生産率が一致したとしても、尙且つ少くとも、一五・三%の不足を示すものである。卽ち右表各地方の消費を一〇〇とする生産の指數が、$\frac{84.8}{100}=118.1$ を示す場合において、生産と消費は始めて地方的に均衡しうるわけである、たゞ併しそれは均衡し得るといふに止まり、現實には自産米を出して他産米を入るゝことは、常に行はれつゝある所である。以上のことを念頭において、われ〳〵は右の

第四表を觀察せねばならぬ。

先づ之を東日本と西日本について見るときは、前者の一〇三・五%に對して、後者の九五・七%を見る。このことは卽ち西日本において、人口に比し生産の甚しく不足せることを實證する。東日本においてさへ一〇三・五%の數字は前掲一一八・一%に比し甚だ不足する。從つて他地方への移出を度外視しても、尙ほ朝鮮米その他の補充を必要とする。然るに西日本においては、全消費に對するその生産力は、95.7×84.7=81.1を示し、他産米を必要とする程度は遙かに高い。大阪市場における朝鮮米の重要なる理由の一つはこゝにある。

各地方のうち生産力超過の最大なるは、北陸區および東山區であり、是等の地方は明らかに生産力の超過せることを示す。之に次ぐ中國區にあつてはやや消費力に接近し、その他の地方はすべて生産力の不足を示す。その最も甚だしきは、關東區の六四・九%、近畿區の七七・六%であり、北海道、東海區これにつぐ。要するに生産消費の場所的分離が、地方的に如何に相違するかは右の表によつてほゞ之を明らかにすることが出來ると思ふ。

五、地理的分離の歷史的發展

以上の數節において、生産消費の地理的分離の狀態につき、最近五ヶ年の事實にもとづいて、その靜態を明かにしえたと信ずる。然らばかくの如き地理的分離の狀態は、わが國民經濟の發展すると共に如何なる變化を經驗しつゝあるか？この動態研究が卽ちこの節の課題である。

この目的のため茲に採りたる方法は、先づ第一に、明治十四年以後の毎五ヶ年平均の生産率（絶對的生産力の地方的分擔率）を算出してその發展的傾向を見、第二に同樣の方法による人口率（人口の地方的分布率）を算出してその傾向をたしかめ、第三にこの二つの結果を關係せしめて、生産消費の地方的分離が歴史的經過において如何に發展しつゝあるかを見ることゝした。第一の結果は第五表として左に掲げる。（註）

第五表　生産力分擔率の歴史的發展

		明治十四年～十八年 五ヶ年平均	明治十九年～廿三年 五ヶ年平均	明治廿四年～廿八年 五ヶ年平均	明治廿九年～三十三年 五ヶ年平均	明治三十四年～三十八年 五ヶ年平均	明治三十九年～四十三年 五ヶ年平均	明治四十四年～大正四年 五ヶ年平均	大正五年～九年 五ヶ年平均	大正十年～十四年 五ヶ年平均	昭和元年～五年 五ヶ年平均
北海道	生産數量	千石 一六	三	三六	七八	一六三	三六一	五一八	九二八	一、五九八	二、三三三
	對全國%	〇・一	〇・一	〇・一	〇・二	〇・四	〇・七	一・〇	一・六	二・八	三・八
東北區	生産數量	千石 四、六八六	五、五四六	六、一四三	五、八〇二	五、八五一	七、〇二六	七、〇九一	八、七二五	九、二八六	九、七八七
	對全國%	一五・四	一四・四	一五・七	一四・六	一三・三	一四・二	一三・四	一五・〇	一六・一	一六・一
關東區	生産數量	千石 四、一五六	四、九二七	五、六一一	五、一五六	五、五一九	五、七四七	七、四〇六	八、〇〇一	七、八七一	八、三二四
	對全國%	一三・七	一二・八	一四・一	一三・三	一三・	一一・六	一三・九	一三・七	一三・七	一三・七
北陸區	生産數量	千石 四、〇六〇	五、一七二	五、三八六	四、八五五	五、四七七	六、〇八九	六、三〇三	六、九二九	六、七七一	六、九七四
	對全國%	一三・四	一三・七	一三・六	一二・三	一二・四	一二・三	一一・九、	一一・九	一一・七	一一・五
東山區	生産數量	千石 一、六四四	二、一四八	二、二三一	二、二七三	二、四四九	二、五六一	二、八六二	二、九八六	三、〇一九	三、一四八
	對全國%	五・四	五・六	五・六	五・八	五・五	五・二	五・四	五・一	五・二	五・二

	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%	生産數量	對全國%
東海區	二、四七七千石	八・二	二、二三八	八・四	二、二二三	八・三	二、三七〇	八・五	二、九九四	九・一	四、一八七	八・四	四、六〇七	八・七	四、五八六	七・九	四、三七四	七・六
計（東日本）	一七、〇三九千石	五六・〇	二一、一四三	五五・〇	二二、八一九	五七・五	二一、六一四	五四・七	二二、四五三	五三・一	二五、九七一	五二・四	二八、七八七	五四・三	二三、一五五	五五・一	二三、九一九	五七・一
近畿區	四、四六八千石	一四・七	五、五九六	一四・六	五、六七七	一四・三	五、三七七	一三・六	六、三八七	一四・五	六、八七〇	一三・九	七、二〇〇	一三・六	七、四七六	一二・八	六、九二四	一二・〇
中國區	三、二六〇千石	一〇・七	四、三一七	一一・三	四、三〇一	一〇・八	四、四四八	一一・三	四、九五〇	一一・三	五、七五一	一一・六	五、八四一	一一・一	六、四六三	一一・一	五、九九五	一〇・四
四國區	一、六二二千石	五・三	一、八四〇	四・八	一、八七五	四・七	二、〇〇五	五・一	二、四九二	五・六	二、八二三	五・七	二、九一八	五・五	三、一〇九	五・三	三、〇三四	五・三
九州區	四、〇一三千石	一四・五	五、五一九	一四・四	四、九九〇	一二・六	六、〇三〇	一五・三	六、八一〇	一五・四	八、一四一	一六・四	八、一九九	一五・五	八、九八七	一五・四	八、七〇五	一五・一
沖繩區	—	—	—	—	—	—	—	—	三六千石	〇・一	三五	〇・一	五六	〇・一	六三	〇・一	七六	〇・一
計（西日本）	一一三、三六三千石	四四・〇	一七、二七三	四三・〇	一六、八四三	四一・四	一七、八七九	四五・三	二〇、六七四	四六・九	二三、六四一	四七・七	二四、二三二	四五・七	二六、一一〇	四四・八	二四、七一九	四二・九
全國 指數	二〇、四〇一千石	一〇〇・〇	三八、四一四	一〇六・四	三九、九二〇	一〇一・三	三九、五三六	一〇〇・一	四四、一二七	一四五・二	四九、六一三	一六三・二	五三、〇三二	一七四・四	五八、二四〇	一九一・九	五七、六四二	一八九・六
																	六〇、八八七	二〇〇・四

(註)米の生産數量は帝國統計年鑑および農商務統計表にもとづき筆者の計算するものである。地方別は前掲第一表のそれと同じく最近の統計區劃による。この區劃は屢々變更されてゐるから一たん府縣別に計算したる後、最近の區劃に從つて集計せねばならぬ。

この五十年間における吾國全體の絶對的生産力は、約三千萬石から六千萬石へ、卽ち恰も二倍の發展を示してゐる。而して絶對的數量については、何れの地方も例外なく、生産力の向上的發展を示してゐる、併し乍らこの發展の程度は、地方によつて甚だしく相違し、從つて各地方が全國に對して占むる地位は、それ〴〵異なる發展を示すことゝなる。之を東日本と西日本に分ちて見る時は、過去五十年を通じて東日本の優勢を示してゐるのみならず、その分擔率は、一般に遞增の傾向にある。卽ち米の生産力の發展は、西日本においてより緩漫である。更に詳言せば生産力發展の比較的優位は、最初の期間は東日本にあり、中期(明治四十年前後)に至つて西日本に移り、最後に大正以後において再び東日本に移りつゝある。

生産力發展の最も顯著なる地方は北海道であり、大正以後においてその發展はことに目覺しい。これに次ぐは東北區である。比較的に微弱なる發展をなす地方は、分擔率の遞減を示し、近畿區において最も甚だしく、北陸區これに次ぐ。その他に東山、東海、中國、四國等の諸地方も微弱なる遞減を示し、關東、九州等は殆んど著しき變化を示してゐない。かくの如く各地方により多少は異るけれども、併し大體において、北海道、近畿を除けば、生産力の發展にはさまで著しい地方的差別を認めえないと言ひうるであらう。

第二に、然らば生産力の發展と對立する消費力を代表するものとしての人口の發展は、いかな

る經過を示してゐるか?、之を見るために、前表と對應する毎五年平均の地方別人口分布率を算出して、これが歴史的發展の跡をうかがふ時は、次の第六表の如くなる。但しこの表における人口は、前の第三表におけるが如き翌年五月一日の現在にあらず、その年末または翌年首の人口である。(註)

第六表　人口分布率の歴史的發展

	明治十四年 五ケ年平均	明治十九年 同十八年 五ケ年平均	明治廿四年 同廿八年 五ケ年平均	明治廿九年 同三十三年 五ケ年平均	明治三十四年 同三十八年 五ケ年平均	明治三十九年 同四十三年 五ケ年平均	明治四十四年 大正四年 五ケ年平均	大正五年 同九年 五ケ年平均	大正十年 同十四年 五ケ年平均	昭和二年 同六年 五ケ年平均
北海道 人口數	一、九三千人	三五五	五四五	七九五	一、〇五一	一、三一八	一、六八一	二、〇五四	二、六二二	二、七二二
北海道 對全國%	〇・五	〇・九	一・三	一・八	二・二	二・七	三・二	三・七	四・五	四・三
東北區 人口數	三、九五七千人	四、二四七	四、五三五	四、七九〇	五、〇六五	五、二九二	五、五六九	五、八七三	五、九八二	六、四五四
東北區 對全國%	一〇・六	一〇・六	一〇・八	一〇・九	一〇・九	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・三	一〇・二
關東區 人口數	六、一二〇千人	七、〇七七	七、四八四	七、七九三	八、五三五	九、四〇〇	九、九九〇	一〇、六九一	一一、七一二	一三、三六一
關東區 對全國%	一六・三	一七・七	一七・八	一七・七	一八・三	一九・〇	一八・九	一九・一	二〇・一	二一・一
北陸區 人口數	三、六六五千人	三、七三九	三、八四二	三、八二一	三、八三七	三、八八八	四、〇二七	四、一二一	四、三〇三	四、〇四七
北陸區 對全國%	九・八	九・三	九・一	八・七	八・二	七・九	七・七	七・三	六・七	六・四
東山區 人口數	二、三三九千人	二、四六四	二、五九五	二、六七六	二、七九八	二、九一七	三、〇六八	三、二四七	三、三一八	三、四八五
東山區 對全國%	六・三	六・二	六・二	六・一	六・〇	五・九	五・八	五・八	五・七	五・五
東海區 人口數	三、一四八	三、四〇四	三、五七七	三、七一四	三、九〇六	四、一五〇	四、四六九	四、七五一	四、九一三	五、三九六
東海區 對全國%	八・七	八・五	八・五	八・四	八・四	八・四	八・五	八・五	八・四	八・六

	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%	人口數	對全國%
計（東日本）	一九、五二三千人	五二・一	二一、二八六	五二・二	二二、五七八	五五・七	二三、五八九	五二・七	二五、一九〇	五四・一	二六、九六五	五四・六	二八、八〇四	五四・六	三〇、七二七	五四・九	三二、四五〇	五六・二
近畿區	五、一五六千人	五三・八	五、四七七	一二・七	五、七二四	一二・六	五、九八五	一二・六	六、三五三	一二・六	六、八三六	一二・八	七、四三七	一四・一	八、一〇二	一四・五	八、六七二	一四・九	九、五八二	一五・二
中國區	四、二六三千人	一一・四	四、三五一	一〇・九	四、四七二	一〇・六	四、五九二	一〇・四	四、七三三	一〇・一	四、八七二	九・九	五、〇九二	九・六	五、一九三	九・三	五、〇五〇	八・七	五、二七五	八・四
四國區	二、七二一千人	七・二	二、八二七	七・一	二、八八二	六・八	二、九二七	六・六	三、〇〇四	六・五	三、〇八〇	六・二	三、一三一	六・一	三、一八八	五・九	三、二三二	五・三	三、二六七	五・二
九州區	五、四四〇千人	一四・五	五、三八〇	一三・四	五、九九七	一四・二	六、三四八	一四・四	六、七六八	一四・五	七、一八六	一四・五	七、六七一	一四・五	八、一一〇	一四・五	八、四七一	一四・五	八、八九八	一四・一
沖繩區	三六四千人	一・〇	三八三	一・〇	四二五	一・〇	四五五	一・〇	四七八	一・〇	四九四	一・〇	五二八	一・〇	五七一	一・〇	五八五	一・〇	五七一	一・〇
計（西日本）	一七、九二四千人	四七・九	一八、七四八	四六・八	一九、五〇〇	四六・三	二〇、三〇七	四六・三	二一、三三六	四五・九	二二、四六八	四五・五	二三、九四九	四五・四	二五、二六四	四五・一	二五、八九一	四四・四	二七、五九五	四三・八
全國	三七、四三七千人	一〇〇・〇	四〇、〇三〇	一〇六・九	四二、一〇〇	一一二・五	四四、〇三二	一一七・六	四六、五五三	一二四・三	四九、四五四	一三二・一	五二、七七七	一四一・〇	五六、〇〇四	一四九・六	五八、三五九	一五五・九	六二、〇六三	一六八・五

（註）『日本帝國統計年鑑』の人口には、『本籍人口』、『甲種現住人口』、『乙種現住人口』、『現在人口』および『推計人口』がある。『本籍人口』とは每五年の籍上調査に年々の出生死亡等を加除せる本籍地による人口である。現住所は必ずしも本籍地と一致しないから、吾々の目的から言へば『本籍人口』は不適當である。『甲種現住人口』とは本籍人口にもとづき、寄留者その

他の出入を加除せるものであるから、やゝ現住の狀態に近い。併し乍ら現住地に入寄留屆をなし本籍地に出寄留をなさゞるものが多いから、全國總數において遙かに本籍人口數を超過するといふ誤差を免れない。『乙種現住人口』は卽ちこの誤差を更正するために、右の超過人口を府縣出入寄留者の總數に按分したものである。從つて絕對に正確ではないが、吾々の目的には比較的に近い。[1]『現在人口』とは大正九年以來每五年に行はるゝ國勢調査の結果による人口、『推計人口』とはこの國勢調査の結果を基礎とし人口增加率によつて推計せる每年の人口である。この二つが得られる所では、これが比較的に正確に近いものと認めねばならぬ。

全國人口については、『明治五年以降我國の人口』[2]に據るを最も正確に近いものとするが、これには地方別人口は得られない。第六表は主として『乙種現住人口』により、之を補ふに他の人口をもつてした。詳言せば、明治十五年十九年の第一期は每年首の本籍人口、第二期、第三期は年末甲種現住人口、第四期(明治三十一年)以降第八期までは年末乙種人口、第九十期は國勢調査の結果にもとづく推計人口に據る。統一した資料の得られないのは遺憾である。

いま第六表について人口分布の歷史的發展を見るに、まづ全國人口はこの五十年間に一・六八倍に增加してゐる。次に東日本においては西日本におけるよりも常に大なる人口部分を占むるのみならず、その割合も五二%から五六%まで常に遞增しつゝある。卽ち人口增加の割合は東日本においてより優勢である。

之を地方別に見る時は、人口率の最も著しく增加せるは、北海道、關東および近畿區である(註)人口增加率の比較的に小なる地方は、却つて分布率の低減を來すことゝなり、北陸、東山、中國區はその著しきものである。東北、東海、九州區は殆んど分布率の著しき變化を見ない。

(註)この點は本庄教授の研究の結果と一致する。[1]併して更に教授の研究されたる結果によれば、これらの地方の人口增加はその自然增加によるよりはより多く他地方からの移住によるものゝ樣である。[2]

第三に、然らば右の二つの結果を綜合して、生產力の地方的分擔率と、その消費力を代表する

1) 本庄教授著；人口及人口問題（昭和五年）p. 189 222
2) 內閣統計局；『明治五年以降我國の人口』(昭和五年)
1) 本庄教授著；人口及人口問題 p. 228
2) 同上，p. 226

人口の地方的分布率との關係が、わが國民經濟の發達すると共に、いかなる發展をなしつゝあるか？　之を見るために、前に試みたると同樣に、毎五年平均の人口分布率を一〇〇とする生産分擔率の指數を作成して示せば、第七表の如き結果となる。

第七表　消費率（人口率）に對する生産率の歴史的發展

		明治十五年同十九年五ケ年平均	明治十九年同廿三年五ケ年平均	明治廿四年同廿八年五ケ年平均	明治廿九年同三十三年五ケ年平均	明治三十四年同三十八年五ケ年平均	明治三十九年同四十三年五ケ年平均	明治四十四年大正四年五ケ年平均	大正五年同九年五ケ年平均	大正十年同十四年五ケ年平均	昭和二年同六年五ケ年平均
北海道	消費率	〇・五	〇・九	一・三	一・八	二・二	二・七	三・三	三・七	四・五	四・三
	生産率	一〇・〇	一一・一	七・七	一一・一	一八・二	二五・九	三一・三	四三・二	六二・二	八八・四
	消費を一〇〇とする生産	二〇・〇	一一・一	七・七	一一・一	一八・二	二五・九	三一・三	四三・二	六二・二	八八・四
東北區	消費率	一〇・六	一〇・六	一〇・八	一〇・九	一〇・九	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・三	一〇・三
	生産率	一五・四	一四・四	一五・七	一四・六	一三・三	一四・二	一三・四	一五・〇	一六・一	一六・六
	消費を一〇〇とする生産	一四五・三	一三五・八	一四五・四	一三五・九	一〇〇・〇	一三三・七	一二六・四	一四二・九	一五六・三	一五七・八
關東區	消費率	一六・三	一七・七	一七・八	一七・七	一八・三	一九・〇	一八・九	一九・一	二〇・一	二一・一
	生産率	一三・七	一二・八	一四・一	一三・三	一二・五	一一・六	一三・九	一三・七	一三・七	一三・九
	消費を一〇〇とする生産	八四・一	七二・三	七九・二	七五・一	六八・三	六一・一	七三・五	七一・七	六八・二	六四・九
北陸區	消費率	九・八	九・三	九・一	八・七	八・二	七・九	七・七	七・三	六・七	六・四
	生産率	一三・四	一三・七	一三・六	一三・三	一二・四	一二・三	一二・九	一一・九	一一・七	一一・七
	消費を一〇〇とする生産	一三六・七	一四七・三	一四九・五	一四一・四	一五一・二	一五五・七	一五四・五	一六三・〇	一七四・六	一七九・七
東山區	消費率	六・三	六・二	六・二	六・一	六・〇	五・九	五・八	五・八	五・七	五・五
	生産率	五・四	五・五	五・六	五・五	五・五	五・二	五・四	五・一	五・二	五・二
	消費を一〇〇とする生産	八五・七	九〇・三	九〇・三	九五・一	九一・七	八八・一	九二・一	八七・九	九一・二	九四・五
東海區	消費率	八・七	八・五	八・五	八・四	八・四	八・四	八・五	八・五	八・五	八・六
	生産率	八・二	八・四	八・三	八・四	八・一	八・四	八・七	八・九	八・六	八・九
	消費を一〇〇とする生産	九四・三	九八・八	九七・六	一〇一・二	一〇八・三	一〇〇・〇	一〇三・四	九二・九	九〇・五	九一・九

	消費率	生産率	消費率	生産率	消費率	生産率	消費率	生産率	消費率	生産率	消費率	生産率	消費率	生産率
東日本計	五二・一	五六・〇	一一・四	一三・八	七二・二	五五・三	一一・四	一〇・七	一四・五	一四・五	一〇〇・〇	一〇〇・〇	四七・九	四四・〇
近畿區	五五・七	五四・六	一一・〇	一三・七	七一・一	四八・六	一〇・九	一一・二	一四・四	一三・四	一〇七・五	一〇六・六	四六・八	四五・〇
中國區	五五・七	五四・一	一〇・六	一三・六	七四・四	四七・九	一〇・六	一〇・八	一三・六	一四・〇	一〇一・一	一〇一・九	四六・三	四四・一
四國區	五五・七	五三・六	一〇・四	一三・六	六六・八	五一・三	一〇・一	一一・三	一四・四	一五・三	一〇六・三	一〇八・七	四五・三	四四・八
九州區	五六・一	五四・〇	一〇・九	一三・八	六一・一	五二・九	一〇・一	一一・二	一四・五	一五・四	一〇六・二	一〇六・六	四五・九	四四・二
沖繩區	六一・〇	六一・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇六・九	一〇六・五	四五・四	四五・七
西日本計	六一・〇	六一・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇六・二	一〇六・九	四五・九	四六・二
全國	六一・〇	六一・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇六・九	一〇六・五	四五・四	四五・七
同上百分比	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇六・二	一〇八・三	四九・九	四九・三
消費(人口)指數	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇四・一	一〇四・〇	四五・一	四四・六
生産指數	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇四・一	一〇三・六	四四・四	四三・九
	一六八・五	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇四・一	一〇三・〇	四四・八	四三・六

この五十年間における生産消費の地理的分離が如何に發展せるかを見るに、先づ全國の人口增加の割合と生産增加の割合を比較する時は、後者において約一九%だけ大である。即ち吾國にお

いては、內地米の生產力の增進は人口の增加よりも遙かに大である。これは一の注意すべき事實であらう。次に東日本と西日本とを比較するに、消費率は前者において漸增し後者において漸減せるも、生產率において前者は中期において減退せる結果として、消費に對する生產の割合は、初期においては東日本に高く、中期に減退して後期には再び增加することゝなり、西日本においては之と反對の結果を示してゐる。全體として消費に對する生產の不足は、西日本においてより著しいことが立證される。

地方的には更に興味ある事實を發見する。生產超過の最大なる北陸および東北區においては、何れも生產超過の程度は增大しつゝある。これはこの地方の生產力の發展が比較的顯著に向上したためよりも、寧ろ消費力の比較的減退卽ち人口の相對的減少による結果である。次に消費超過の最大なる關東および近畿においても、消費超過の程度は年と共に加はりつゝある。そしてこれもまた生產力の比較的減退に負ふよりは、寧ろ消費力のより顯著な增大に負ふところ大なることが立證されてゐる。たゞ北海道においては、人口增加の著しいに拘らず、より大なる生產力の增大を見たる故に、生產不足の程度は最近に至つて大に緩和されつゝある。その他の地方は中國區が人口率減退による生產超過の程度を增しつゝあるを除けば、特に注目すべき傾向を示してゐない。

之を要するに、生產と消費との地理的分離は、歷史の進行すると共に次第にその程度を加へつゝある。そしてそれは生產力の地方的に不平均な發展によるよりも、寧ろより多く消費力の不平均なる發展、卽ち人口增加の不平均によるものであり、それはまた人口の自然的增加の不平均に

よるよりも、寧ろ人口の移動によつて惹きおこさるゝところである。

六、結　論

以上において實證しえた所を要約すれば、

(一) わが國においては、人口增加の割合よりも食物增加(內地米生產增加)の割合の方がより大である。

(二) 米の生產の地方的分擔率は、年によりて動搖する。卽ち年の豐凶は各地方に不平均におこり全國的豐作または全國的凶作といふも、豐凶の程度は各地方によつて異るのみならず、豐凶動搖の程度もまた地方によつて異り、比較的に平均せる生產力を有する地方と、然らざる地方とがある。それにも拘らず、最近數年の平均狀態について、各地方における生產力分擔の一定率を見ることが出來る。(第一表參照)

(三) 米の消費力を代表するものとして、人口の地方的分布を見るに、その增加率は地方によりて甚だしく異なるから、分布率は年々に變動しつゝある。けれどもまた最近數年の平均的狀態をもつて、人口分布の現狀を現はすことが出來る。(第三表參照)

(四) 生產力分擔率と消費力分布率とを對照して、生產力超過の最も著しい地方は、北陸區(一七九・七%)および東北區(一五七・八%)であり、消費力超過の最も著しい地方は、關東區(六四・九%)および近畿區(七七・六%)である。從つて姑らく他產米を別にするならば、米は大體において是

等の生産超過の地方から消費超過の地方に向つて、社會的に流通すべき筈である。（第四表參照）

（五）わが國民經濟の發展すると共に、かかる生産消費の地理的分離は、ます〳〵その程度を加へつゝある。而してその然る所以は、生産力の發展が地方的に甚だしく集中するといふよりは、むしろ消費力の發展が地方的に著しく集中すること、卽ち人口增加の傾向が地方的に甚だしく相違するより來るものである。詳言せば、關東および近畿區の如き大都市を包含する地方にあつては、人口の都市集中の結果として、その地方の生産力は著しく減退せざるに拘らず、消費超過の傾向が甚だ强い。之に反して北陸および東北區にあつては、その地方の生産力は相對的に著しく增加したるにあらざるも、人口の比較的減少がおこるために、生産力超過の傾向がます〳〵强くなりつゝある。この小論は是等の點につき、不十分ながら數量的に實證するものである。（完）